

## 台風被害

Q 鎌田幸也 議員

台風19号の強風により果樹被害が多く発生したが、その被害状況と被災農家への支援策について伺う。

A 市長

リンゴの落果等が61ヘクタール、洋ナシの落果等が0.15ヘクタール、平均で20から30%の被害となっている。リンゴの落果等は国や県の支援対象となっており、農業共済への加入の有無の違いがあることから、市独自の支援策は現在検討していない。なお、農業共済組合では、共済金の早期支払いに向けて算出を進めており、農協ではリンゴのジュースへの加工などに支援をすると伺っている。

Q 久保田彰孝 議員

台風19号により被害を受けた農家の農業共済の加入率について伺う。

A 市長

果樹共済への加入面積は約43%、園芸施設共済の加入率は78%。1月から12月までの農業収入が、基準収入の9割を下回った場合に補填される収入保険制度への加入は少なく、今後、従来の共済制度と合わせて、周知や加入の促進を図る。



台風19号で被害のあったリンゴ園

## 新花巻図書館

Q 本館憲一 議員

新花巻図書館の建設場所の検討状況と今後のスケジュールについて伺う。

A 市長

旧3町や郊外からも来やすく分かりやすい場所として、花巻駅東口のJR所有地を最適と考えており、賃貸の方向で同社と協議中である。調整がつき次第、協定を結んで具体化を進めたい。

Q 阿部一男 議員

新花巻図書館整備にあたり、市公共建築物等木造利用促進基本方針により、地球温暖化防止、農山村地域活性化のために木造化とする構想はないか伺う。

A 市長

近年では、大迫中学校改築事業において校舎棟および屋内運動場の木質化を図っている。可能な限り木造化を推進しているが、市内には木材加工業者がなく、県北に運んで加工を依頼しているため建築材料費が高額になり、コスト面において慎重に検討しなければならぬと考えている。

## 花巻駅橋上化

Q 本館憲一 議員

花巻駅の橋上化・自由通路構想の検討状況について伺う。

A 市長

自由通路の構造や規模、事業費等JRと定期的に協議を進め、全体スケジュールや概算事業費などの説明をいただいた。その内容を精査し予算や規模・機能等が身の丈にあったものができるか見直し作業をお願いし、ある程度縮減された案が示された。これをさらに精査し、市の財政的負担や補助制度活用などについて検討を進め、課題等を協議していく。相手があることであり、現時点でいつまでと言えない状況にはない。

## 旧料亭「まん福」

Q 羽山るみ子 議員

まん福は昭和の香り漂う古き良き時代を思いおこす文化的・歴史的価値ある建物だが、市の認識を伺う。

A 市長

まん福は、屋久杉や黒檀など吟味された建材を使用し、化粧格子窓など建築各部の意匠においても多様性が見受けられ、数少ない建造物であるが、市文化財保護審議会からは文化財指定候補等の意見はない。

## 防災対策

Q 佐藤 峰樹 議員

国では平成28年4月に避難所運営ガイドラインを作成しているが、災害の状況を踏まえた本市のガイドライン作成の必要性について伺う。

A 市長

避難所運営マニュアルは平成23年に策定しているが、今回の避難状況を受けトイレの洋式化や授乳スペース確保など、高齢者や女性に配慮した国のガイドラインを参考に策定していく。

## 消防

Q 照井 明子 議員

救急出動の増加や災害の激甚化に伴い、消防職員の増員が必要と考えるが見解を伺う。

A 市長

本市の条例では消防職員は148人と定められている。平成31年4月現在では146人であり、消防団活動支援員および火災予防支援員を非常勤で採用している。

平成30年度においては救急出動が4128件であり、高齢化の進展や周産期医療の集約化、災害の激甚化に伴い、増員は検討していかなければならないと考えている。



緊急出動に備え、毎朝車両点検

## 防災士育成

Q 鎌田 幸也 議員

市内で防災士の認証登録をしている方がどれくらいいるのか、認証取得のための支援策について伺う。

A 市長

市内の防災士認証登録者数は本年10月31日現在で139人である。市では平成30年度から毎年10人、3年間で30人の防災士を養成している。27コミュニティ全てに防災士がいる状況をつくるため、資格取得に要する経費の全額の補助金を交付する育成事業を行っており、昨年度5人がこの事業を活用して資格取得した。また岩手県では、独自の防災士養成研修を実施しており、本市から9人が受講し全員合格した。

## 総合花巻病院

Q 阿部 一男 議員

現在休診している小児科、眼科、皮膚科の医師確保と市内で1カ所しかない耳鼻咽喉科の見直しについて伺う。

A 長井 副市長

10月から整形外科に常勤医師1人が加わり、12人体制となっている。耳鼻咽喉科については非常勤医師による週3回の診療を行うが他の科については専門医の不足により確保できていない状況である。



3月開院予定の総合花巻病院

## 県立東和病院

Q 内館 桂 議員

厚生労働省が再編統合の議論が必要とする分析結果を公表した中に県立東和病院が入っていたが、存続に向けた市の対応を伺う。

A 市長

県立東和病院は、地域住民の医療を支える一方、回復期患者の入院を受け入れるなど、地域にとって重要な医療機関であると受け止めている。

岩手県では、県立東和病院はすでに回復期病床に転換済みであり、今回の再編統合の検討対象とはならないと説明しているが、今後とも国の動向を注視していく。